

平成17年3月期 決算短信(連結)  
上場会社名 住友バークライト株式会社  
コード番号 4203

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理企画本部長 氏名 江崎 秀昭 TEL (03) 5462 - 3454  
決算取締役会開催日 平成17年5月9日  
親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号:4005) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.8%  
米国会計基準採用の有無 無 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

平成17年5月9日  
上場取引所: 東・大  
本社所在都道府県: 東京都



1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	223,474	31.3	19,670	31.8	20,535	49.5	9,948	29.2
16年3月期	170,248	6.2	14,928	134.6	13,731	162.9	7,702	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	41.48	37.64	8.2	8.2	9.2
16年3月期	32.14	29.28	6.6	6.2	8.1

(注) 持分法投資損益 : 17年3月期 322百万円 16年3月期 885百万円  
期中平均株式数(連結) : 17年3月期 237,457,582株 16年3月期 237,496,144株  
会計処理方法変更の有無 : 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	253,821	125,688	49.5	528.96
16年3月期	244,712	117,433	48.0	494.21

(注) 期末発行済株式数(連結) : 17年3月期 237,429,135株 16年3月期 237,477,276株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	22,405	7,454	10,558	42,666
16年3月期	18,023	9,813	1,557	37,965

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,000	10,200	5,300
通期	243,000	22,000	12,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円22銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信(連結)の添付資料の8ページを参照して下さい。

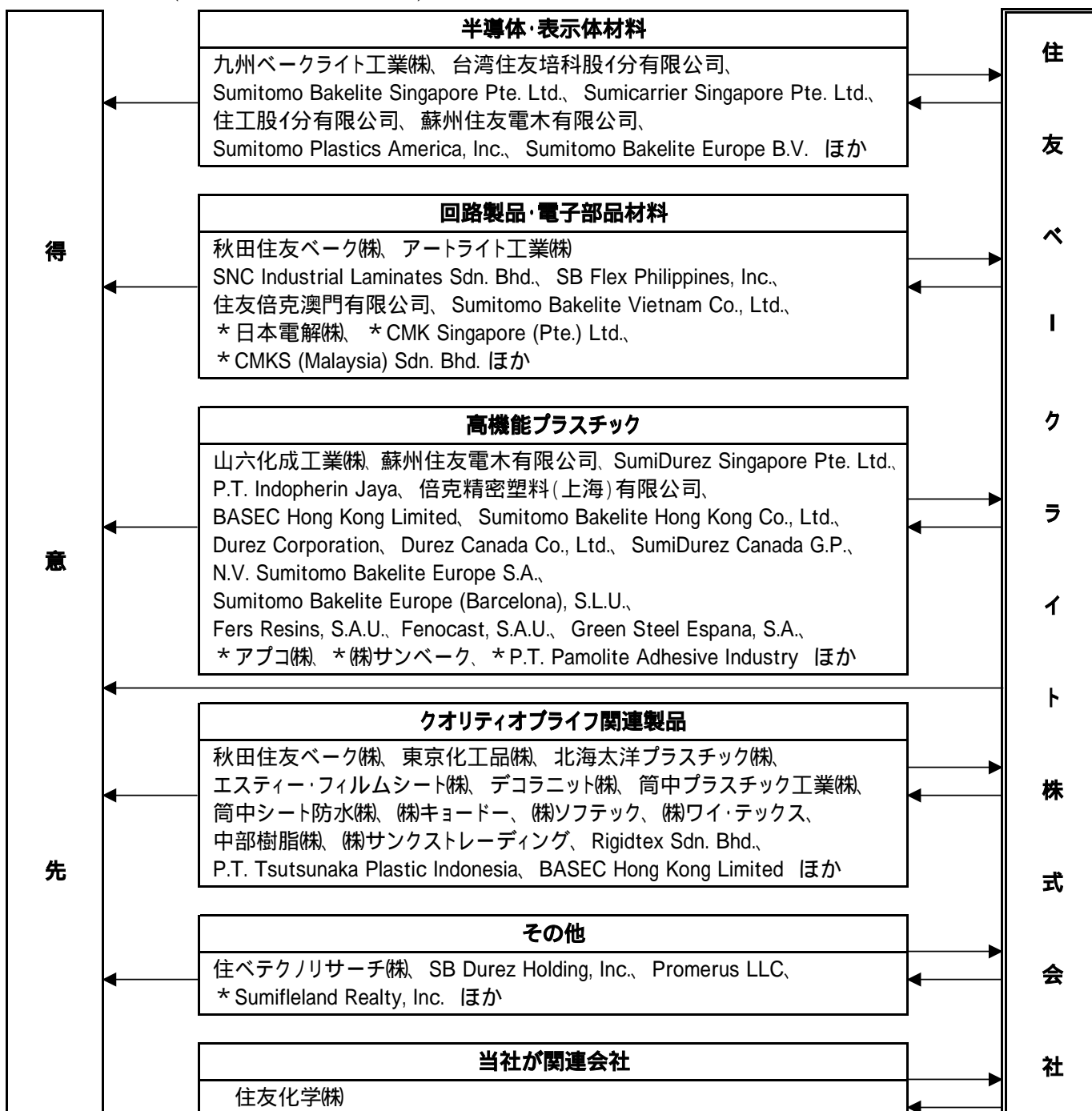
## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		44 ( 28 )	44 ( 28 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
持分法適用関連会社数		7 ( 4 )	7 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		51 ( 32 )	51 ( 32 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )

( )内は海外会社で内数であります。

### 2. 事業の系統図(平成17年 3月31日現在)



1. 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、\* は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示しております。
3. 筒中プラスチック工業(株)は東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。
4. 東京化工品(株)は平成17年5月1日付けで住ベテクノプラスチック(株)に社名変更しております。

## 経営方針、経営成績および財政状態について

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックの加工により、「新しい機能を創造・付与した」製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

#### (2) 利益配分に関する事項

長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

#### (3) 投資単位に対する会社の考え方

当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも市場の要請等を十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

#### (4) 中長期的な経営戦略と目標

当社は「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、これまで収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、当社グループのすべての事業につき、「選択と集中」を進めてまいりました。

これまでどおり、4つの事業セグメントを構成する3つのコア事業、すなわち、半導体・情報通信関連製品、高機能プラスチックならびに「クオリティオブライフ関連製品の各分野において、顧客満足(CS)を中心にした活動を行い、またM&Aの手法による事業拡大も視野に入れながら、「収益力を維持しつつこれらの事業の持続的な成長をめざす戦略」に注力していきます。

このために、ビジネスラインにおいて徹底した無駄の排除と顧客が何を要求しているかを明確に見えるようにしていくことを推進することで、「誰に、どの商品を、いつどれだけ作り届けるか」というプル型経営を実践し、研究開発と営業活動が一体となって製品に機能を付与するマーケティングを行い、顧客に納期・品質において当社のソリューションを効果的に提供していくことが必要であると考えています。

原油および石化原料価格の上昇や米国経済と中国経済の今後の動向等、経営環境が不透明ななかにあります。連結経常利益 250 億円の達成を中期計画の具体的な数値目標としました。

#### (5) 当面の重点経営施策

当社グループは、中長期の経営目標を達成するため、当面次の施策について重点的に取り組んでまいります。

半導体・情報通信関連製品を構成する「半導体・表示体材料」および「回路製品・電子部品材料」、「高機能プラスチック」ならびに「クオリティオブライフ関連製品」の 4 事業セグメント - 3 コア事業をそれぞれ強化していきます。

半導体・表示体材料においては、従来から長期的信頼性が要求される半導体構成材料の開発に経営資源を集中してまいりましたが、引き続き半導体の微細化、高速化、グリーン化等市場の要求に対応して、当社の半導体パッケージ材料を複合的に組み合わせ、顧客へソリューションとして提供していくことをめざします。

前期末に子会社化した筒中プラスチック工業株式会社との協業をいっそう深めることにより、「クオリティオブライフ関連製品」事業でシナジー効果を出し利益向上をめざします。

海外生産拠点構築ならびに生産移管を鋭意実行してきましたが、引き続き海外生産比率を 50%以上に高め、特定の地域経済の浮沈に左右されにくい強固な経営体質を作り上げてまいります。

このなかで国内を含めて不採算事業と潜在力のある収益停滞事業については、市場拡大や経営効率化を進め早急に改善をはかる構造改革を行います。

グローバルに展開している生産拠点を活用し、品質・納期・コストの観点から顧客の要求に的確に応じることのできる事業展開をはかります。

社会・環境適合性の高い経営をめざします。

## (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで、長期的な会社の発展に向けてワールドワイドに事業を展開しております。会社の持続的な発展のため、会社を取り巻く関係者の方々の期待に応えることが不可欠であり、長年にわたって受け継がれてきた事業精神である信用を重んじ社会に貢献することを念頭に、国際的な優良企業であると認知されるよう、社会適合性・透明性の高い経営を推進しております。

### 会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役は社外取締役 1 名を含めて 8 名、監査役は社外監査役 2 名を含めて 4 名となっております。また、業務執行責任の明確化、意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しており、業務執行の責任者として 17 名の執行役員を選任し、取締役 5 名は執行役員を兼務しております。

的確な意思決定による迅速な業務の執行を行うため、取締役、監査役および執行役員で構成する役員連絡会において取締役会による方針の伝達、執行役員による業務の状況の報告を行っております。

### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

監査室を設置し、監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っており、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を図っております。

一方、会計監査はあずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）はあずさ監査法人と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 桑野忠雄	3 年
指定社員 業務執行社員 河合 寛	1 年
指定社員 業務執行社員 小林雅彦	2 年
・監査業務に係る補助者の構成	人員
公認会計士	5 人
会計士補	2 人
その他	2 人

またリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会を設置し、当社を取り巻くリスクを十分認識したうえで適切なリスク管理を進めるための社内体制を構築しております。

### 役員報酬および監査報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

・株主総会決議に基づく取締役に対する役員報酬	235 百万円
・株主総会決議に基づく監査役に対する役員報酬	60 百万円
・利益処分による取締役に対する役員賞与	64 百万円
・利益処分による監査役に対する役員賞与	6 百万円
・株主総会決議に基づく取締役に対する役員退職慰労金	164 百万円

上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(19 百万円)および使用人賞与相当額(22 百万円)は含んでいません。

当期における当社の監査法人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりです。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 32 百万円
- ・ 上記以外の報酬 1 百万円

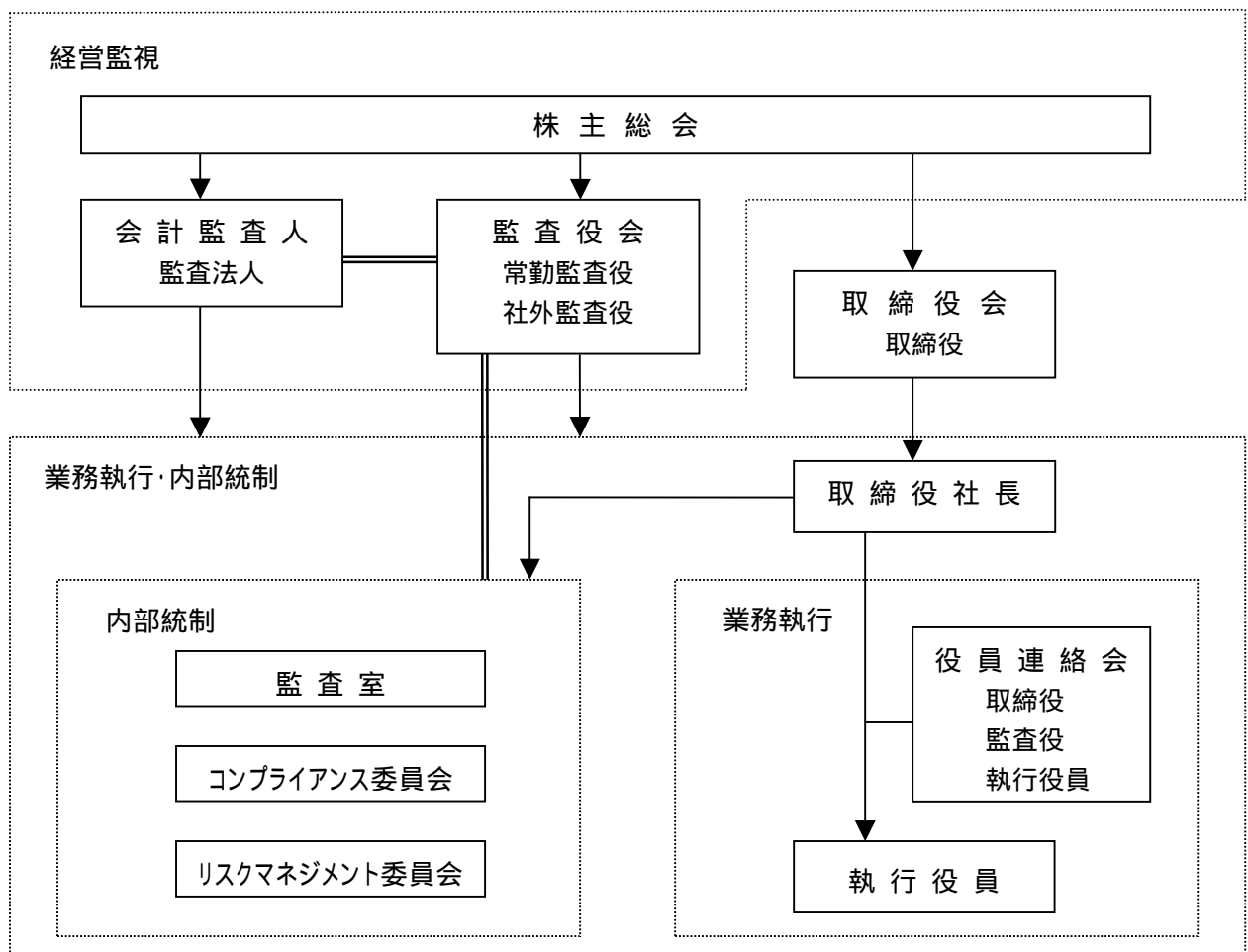
会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要  
社外取締役は住友化学株式会社相談役であり、社外監査役のうち 1 名は住友化学株式会社顧問であり、他の 1 名は、当社出身者であります。いずれも当社との取引など特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における状況

経営の意思決定の迅速化、経営責任の明確化を図るため、平成 16 年 6 月取締役の員数を 17 名から 8 名に削減し従来経営会議で行っていた重要事項の審議を取締役会において行うなど取締役会の改革を行い、同時に執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化、業務執行の迅速化に結びつけるべく経営体制の見直しを行いました。

またコンプライアンスをリスクマネジメントの一環ととらえ、コンプライアンス委員会主導のもとで教育・啓蒙活動を積極的に推進しました。コンプライアンス委員会は全社レベルおよび各事業所ごとに設置して 2~3 ヶ月に 1 回の頻度で開催し、コンプライアンス定着のための施策の立案、実施を中心に取り組みました。具体的には、各部門における重点順守事項の制定、10 月を強調月間として教育や標語の募集など各種行事の開催、全従業員を対象とした e - ラーニングの実施など、様々な取り組みを行いました。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制の仕組みは以下のとおりです。



## (7) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### 親会社等との関係および取引に関する事項

当社は同社の「その他」の事業セグメントに属しており、「社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し提供し、コンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組む」というグループの経営基本方針に沿って、経営の独立性を保ちながら、グループとしての成長を目指しております。

なお、当連結会計年度末日現在において、同社の取締役の当社取締役兼任、同社従業員の当社出向受け入れはなく、同社とは一部の原料の購入取引がある以外、金銭等の貸借、保証・被保証、製品に係るライセンス、製造設備等の賃貸借等の関係もありません。

## 2. 経営成績および財政状態

### (1) 当期の概況

当期の国内経済は、米国経済と中国を中心とするアジア経済が好調を維持したことを背景に、輸出の増加と堅調な設備投資に支えられ回復傾向で推移しましたが、秋口から輸出の伸び悩み等により調整局面が続きました。

当社製品の需要分野では、半導体は、世界各国で活況を呈し、デジタル家電、パソコン等も新規・買い替え需要により好調でしたが、期後半からデジタル家電・IT関連部門での在庫調整の影響により減速状態となりました。

一方国内では、携帯電話の需要はやや伸び悩みましたが、自動車生産台数は輸出の増加に支えられ堅調に推移しました。

こうした環境の中にあって当社および当社グループは、選択と集中を進めて収益の強化拡大を図り、また低コスト生産を目指した構造改革の推進に努めてまいりました。その結果、半導体・情報通信関連製品および高機能プラスチック製品が好調に売上を伸ばしたことに加えて、昨年3月に筒中プラスチック工業株式会社を連結子会社化したことにより、当期の連結売上高は2,234億74百万円(前年度比31.3%増)となりました。利益につきましては、増収効果および事業の構造改革による費用削減等によって連結営業利益は196億70百万円(同31.8%増)、連結経常利益は205億35百万円(同49.5%増)、連結当期純利益は99億48百万円(同29.2%増)とそれぞれ大幅な増益となりました。

また当社単独の業績は、売上高1,033億37百万円(前年度比5.0%増)、営業利益95億79百万円(同44.6%増)、経常利益112億9百万円(同29.1%増)、当期純利益45億27百万円(同9.4%増)となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高56,441百万円(前年度比1.7%増)、連結営業利益12,685百万円(同5.7%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料では、デジタル家電機器や自動車搭載機器等の半導体用途拡大による需要増や環境対応製品の拡販により好調に推移し、下期に入って一部の分野で減速しやや下降状態となりましたが、通期では前年実績を上回りました。

半導体用液状樹脂では、感光性ウェハーコート用液状樹脂がユーザーの用途拡大を背景に新規顧客を獲得したことに加え、既存顧客需要も回復した他、銀ペースト樹脂も好調に推移したため売上高は大きく増加しました。

半導体実装用のキャリアテープでは、下期の需要減によりカバーテープの売上高は横ばいとなり、キャリアテープは若干の減少となりました。

半導体チップ接着用テープは需要の減少から売上高は減少しました。

以上の結果売上高は堅調に増加し、その増収効果等により営業利益も増加しました。

#### 「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 41,368 百万円(前年度比 8.7%増)、連結営業利益 3,029 百万円(同 19.5%増)]

フレキシブル・プリント回路は、国内携帯電話の需要の伸び悩みがあったものの、海外携帯電話やDVD用光ピックアップ用途の需要増加とデジタルカメラやビデオカメラ用途の新規受注増により売上高は好調に推移しました。

エポキシ樹脂銅張積層板では、下期はやや失速したものの、海外の携帯電話用途やディスプレイ用途等の需要が盛り上がったこととアジア地域での需要増加に伴い売上高は通期比較で増加しました。なおエポキシ樹脂銅張積層板の海外需要に応じるべく、中国マカオに設立した住友倍克澳門有限公司は、一昨年7月より生産を開始しアジア地域での拡販に寄与しています。

フェノール樹脂銅張積層板では、アジア地域でのAV機器用途の需要回復により売上高は増加傾向でしたが、後半伸び悩み売上高は通期比較で若干の増加となりました。

以上の結果売上高は増加となり、エポキシ樹脂銅張積層板とフェノール樹脂銅張積層板において原料価格の高騰が収益を悪化させたものの、増収効果とコスト競争力のついたベトナム生産子会社の稼動状態が高かったこと等により営業利益は増加しました。

#### 「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 52,741 百万円(前年度比 13.3%増)、連結営業利益 2,020 百万円(同 10.7%増)]

フェノール樹脂成形材料では、電子部品用途が下期に入って伸び悩んだものの、自動車部品用途は国内の自動車生産が好調に推移したことや新規金属代替用途が順調に立ち上がり売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、自動車部品用途が好調であったこと電子部品用途も年間では堅調に推移したこと、また、スペインのFers社およびその関係会社を一昨年10月より連結子会社としたことにより売上高は増加しました。

精密成形品ならびに金型は、DVD・CD向け光ピックアップの下期の減少が大きく売上高は減少となりました。

以上の結果売上高は増加し、この増収効果等により北米や欧州では原料価格の高騰分を販売価格に十分に転嫁できなかったものの営業利益は増加しました。

なお、平成17年4月にPerstorp AB社(スウェーデン)から熱硬化性樹脂成形材料の製造販売会社であるVyncolit N.V.社(ベルギー)およびVyncolit North America, Inc.社(米国)を買収しました。

#### 「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 72,151 百万円(前年度比 144.9%増)、連結営業利益 3,767 百万円(同 91.4%増)]

昨年3月に筒中プラスチック工業株式会社およびその関係会社が当社の連結子会社となったことで同社関連製品の売上高が加わりました。

医療機器製品につきましては、医療用具ならびに理化学器具はともに横ばいで推移しました。

複合シートはハム・ソーセージ等食品包装用途が伸び悩んだものの、工業用リリースフィルム分野での需要拡大とビニル樹脂シートからの切り替え需要増により好調に推移しました。

ビニル樹脂シートは、需要が伸び悩み横ばいで推移しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、新規用途拡大ならびに新規ユーザー拡大を図ったことで好調に推移しまし

た。

メラミン化粧板を中心とする「デコラ」関連製品は、横ばいで推移しました。

以上の結果売上高は大幅に増加し、この増収効果等により営業利益も増加しました。

「その他」部門

[連結売上高 770 百万円(前年度比 13.1%増)、連結営業利益 362 百万円(同 47.6%増)]

### (3)次期(2006年3月期)の業績見通し

今後の世界経済は、原油および石化原料価格の高騰、米国経済の減速や中国の過剰景気抑制策等の懸念材料があるものの、デジタル家電・IT関連部門での在庫調整が早期に終了することも予想され、緩やかな回復基調で推移するものと思われます。このような状況のなかで、好調業種の需要を確実に取り込むとともに、事業の構造改革を促進し収益の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	若干の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%の増加
パソコン販売台数(世界)	10%の増加
住宅着工戸数(日本)	1,100~1,200千戸
対円・米ドルレート	105円/US\$

次期の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高 2,430 億円(当期比 8.7%増)、連結営業利益 213 億円(同 8.3%増)、連結経常利益 220 億円(同 7.1%増)、連結当期純利益 124 億円(同 24.6%増)を予想しております。

### (4)財政状態

#### (4.1)資産・負債・資本の状態

当期末における資産・負債・資本の状態は次のとおりとなりました。

#### 資産の部

総資産は 2,538 億 21 百万円となり、前期末に比べ 91 億 9 百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益増加による現預金の増加および売上高増加による棚卸資産の増加等によるものであります。

流動資産は主に現預金および棚卸資産の増加により、前期末から 96 億 98 百万円増加し、1,368 億 75 百万円となりました。

有形固定資産は設備投資の増加以上に減価償却実施による減少等が大きく前期末から 19 億 11 百万円減少し、872 億 59 百万円となりました。

投資その他の資産は 260 億 3 百万円となり前期末から 26 億 95 百万円増加しました。

#### 負債の部

負債合計は 1,081 億 29 百万円となり、前期末に比べ 7 億 59 百万円の増加となりました。

流動負債は、754 億 23 百万円となり前期末から 1 億 87 百万円減少しました。これは、売上高と利益の増加に伴い支払手形および買掛金や未払法人税等が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーを減少したことによりです。

固定負債は長期借入金の返済による減少があったものの繰延税金負債の増加等により、前期末から 9 億 46 百万円増加し、327 億 6 百万円となりました。



#### 少数株主持分

少数株主持分は 200 億 3 百万円となり、前期末から 94 百万円の増加となりました。

#### 資本の部

資本合計は 1,256 億 88 百万円となり、前期末から 82 億 55 百万円の増加となりました。

当期純利益が前期に比べ大幅に改善され利益剰余金が増加したことによります。

#### 経営指標

当期純利益の大幅な増加があった上に、コマーシャル・ペーパーの減少等により、株主資本比率は 49.5%となり、前期末の 48.0%から増加しました。

また 1 株当たり株主資本は 528.96 円となり、前期末の 494.21 円から増加しましたが、これは資本の部が上記要因により増加したためであります。

当期純利益が大幅に増加したことから、1 株当たり当期純利益は前期の 32.14 円から 41.48 円に増加し、また株主資本当期純利益率も 8.2%となり、前期の 6.6%から上昇しました。

さらに総資本経常利益率も、総資本が増加したにもかかわらず、経常利益が大きく増加したことから、前期の 6.2%から 8.2 %へ上昇しました。

#### (4.2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物は、前期末から 47 億 1 百万円増加し、426 億 66 百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前純利益、減価償却費ならびに仕入債務の増加等による資金の増加と、棚卸資産の増加および法人税等の支払い等による資金の減少の結果、224 億 5 百万円の収入となりました。前期に比べると 43 億 82 百万円の増加となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等による資金の減少と投資有価証券の売却等による資金の増加により、74 億 54 百万円の資金の流出となりました。前期に比べると 23 億 59 百万円の支出の減少となりました。これは設備投資が増加しましたが、当期に投資有価証券の売却をしたことと前期に長・短期貸付金を実施したことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の返済ならびに配当金支払い等による資金の減少の結果、105 億 58 百万円の資金の流出となりました。前期に比べると 121 億 15 百万円の支出の増加となりました。これはコマーシャル・ペーパーを前期は増加しましたが当期は減少したことと長期借入金の返済が主な要因です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目 \ 期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	54.2	58.2	57.7	48.0	49.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	111.0	115.0	49.9	66.2	62.6
債務償還年数 (年)	2.4	2.7	2.1	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	17.8	43.9	46.2	53.6

(注) 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (5)事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

### 経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 他社との競争と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において当社グループは激しい競争に直面しております。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の44%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しておりますが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性があります。

また世代交代が早い先端技術分野でありかつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要があります。

従って需要予測を誤ったり製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しておりますが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引等を行っておりますが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は44%を超え、また海外生産比率も40%を超えており、国際的に事業を展開しておりますが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税等の制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、全ての製品が完全無欠という保証はありません。

また製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しておりますが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要があります。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかった等から、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っておりますが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえません。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償等を含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施しております。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れております。これらの活動に対しては相当額の費用を負担しております。しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合等には、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟について

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに

関連して、当社または当社の子会社(以下「当社」)に対する5件の訴訟が米国で係属中ではありますが、当社が責任を負うべき理由は見当たらないと考えており、請求には根拠がないことを主張して争ってきたところであります。

しかし米国訴訟制度のリスクや今後の取引関係等、諸般の事情を総合的に勘案し、これらのうち2件の訴訟についていずれも平成17年4月に和解するに至りました。【重要な後発事象参照】

なおその他係属中の訴訟3件のうち1件については第一審判決が平成16年12月に下されましたが、当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴しました。【注記事項7参照】

またこれまで米国弁護士費用を中心とする相当額の訴訟費用が発生しており、当連結会計年度には2,633百万円の訴訟費用を特別損失として計上しました。今後も訴訟の進展に応じた費用や和解金等の発生が予想されます。

#### 退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づき計算しております。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理しております。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直し等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与等の人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式等の固定資産について、収益性の低下または時価の下落等により資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよび転換社債やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害等が発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
<b>[ 資産の部 ]</b>			
( 流動資産 )	( 127,177 )	( 136,875 )	( 9,698 )
現金および預金	38,137	44,871	6,734
受取手形および売掛金	58,300	58,500	200
有価証券	-	7	7
たな卸資産	24,697	26,643	1,946
繰延税金資産	2,039	1,950	89
その他の	4,460	5,344	884
貸倒引当金	457	441	16
( 固定資産 )	( 117,535 )	( 116,945 )	( 590 )
有形固定資産	<u>89,170</u>	<u>87,259</u>	<u>1,911</u>
建物および構築物	38,003	37,141	862
機械装置および運搬具	34,163	32,457	1,706
土地	12,159	12,211	52
建設仮勘定	2,578	2,901	323
その他の	2,265	2,548	283
無形固定資産	<u>5,055</u>	<u>3,683</u>	<u>1,372</u>
営業権	3,118	2,128	990
その他の	1,937	1,554	383
投資その他の資産	<u>23,308</u>	<u>26,003</u>	<u>2,695</u>
投資有価証券	18,818	16,820	1,998
長期貸付金	1,291	1,244	47
繰延税金資産	946	1,069	123
その他の	3,167	7,599	4,432
貸倒引当金	914	730	184
資 産 合 計	244,712	253,821	9,109

## 連結貸借対照表

( 負債、少数株主持分および資本の部 )

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
<b>[ 負債の部 ]</b>			
( 流動負債 )	( 75,610 )	( 75,423 )	( 187 )
支払手形および買掛金	38,830	40,399	1,569
短期借入金	10,612	10,227	385
コマースナル・ペーパー	12,000	8,000	4,000
未払法人税等	1,917	3,240	1,323
繰延税金負債	-	16	16
賞与引当金	2,818	3,066	248
その他	9,430	10,473	1,043
( 固定負債 )	( 31,760 )	( 32,706 )	( 946 )
転換社債	20,183	20,183	-
長期借入金	877	17	860
繰延税金負債	2,944	4,781	1,837
退職給付引当金	4,931	5,271	340
役員退職引当金	718	718	0
連結調整勘定	1,958	1,587	371
その他	146	147	1
<b>負債合計</b>	<b>107,370</b>	<b>108,129</b>	<b>759</b>
<b>[少数株主持分]</b>			
少数株主持分	19,909	20,003	94
<b>[資本の部]</b>			
資本金	27,055	27,055	-
資本剰余金	25,270	25,270	0
利益剰余金	66,685	74,168	7,483
その他有価証券評価差額金	2,298	2,203	95
為替換算調整勘定	3,758	2,858	900
自己株式	118	150	32
<b>資本合計</b>	<b>117,433</b>	<b>125,688</b>	<b>8,255</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>244,712</b>	<b>253,821</b>	<b>9,109</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	対前連結会計 年度増減
売 上 高	170,248	223,474	53,226
売 上 原 価	119,833	159,785	39,952
販売費および一般管理費	35,486	44,018	8,532
営 業 利 益	14,928	19,670	4,742
営 業 外 収 益	( 1,233 )	( 2,445 )	( 1,212 )
受 取 利 息	169	258	89
受 取 配 当 金	236	212	24
連結調整勘定償却額	-	443	443
持分法による投資利益	-	322	322
雑 収 入	827	1,208	381
営 業 外 費 用	( 2,430 )	( 1,580 )	( 850 )
支 払 利 息	402	402	0
持分法による投資損失	885	-	885
雑 損 失	1,142	1,177	35
経 常 利 益	13,731	20,535	6,804
特 別 利 益	( 1,275 )	( 173 )	( 1,102 )
固 定 資 産 売 却 益	58	25	33
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	148	148
退 職 給 付 信 託 解 約 益	1,217	-	1,217
特 別 損 失	( 3,342 )	( 4,731 )	( 1,389 )
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	331	839	508
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	76	60	16
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	297	5	292
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	5	6	1
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	92	74
事 業 買 収 関 連 費 用	144	108	36
訴 訟 関 連 費 用	2,468	2,633	165
前 期 損 益 修 正 損 失	-	216	216
営 業 権 減 損 損 失	-	768	768
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,665	15,977	4,312
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,844	3,362	1,518
法 人 税 等 調 整 額	1,541	1,868	327
少 数 株 主 利 益	576	797	221
当 期 純 利 益	7,702	9,948	2,246

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	対前連結会計 年度増減
<b>[資本剰余金の部]</b>			
資本剰余金期首残高	25,270	25,270	0
資本剰余金増加高	( 0 )	( 0 )	( 0 )
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	25,270	25,270	0
<b>[利益剰余金の部]</b>			
利益剰余金期首残高	62,192	66,685	4,493
利益剰余金増加高	( 7,891 )	( 9,948 )	( 2,057 )
当期純利益	7,702	9,948	2,246
その他の利益剰余金増加高(注)1	189	-	189
利益剰余金減少高	( 3,398 )	( 2,465 )	( 933 )
配当金	2,375	2,374	1
役員賞与	51	90	39
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金減少高	849	-	849
その他の利益剰余金減少高(注)2	122	-	122
利益剰余金期末残高	66,685	74,168	7,483

(注)1. 一部の海外連結子会社における過年度税効果調整によるものであります。

2. 一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う利益剰余金の減少高であります。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	対前連結会計年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,665	15,977	4,312
減価償却費	9,745	11,550	1,805
退職給付引当金の増減額	2,181	305	2,486
前払年金費用の増加額	-	4,606	4,606
固定資産売却および除却損	273	813	540
受取利息および受取配当金	406	470	64
支払利息	402	402	0
投資有価証券売却益	-	148	148
退職給付信託解約益	1,217	-	1,217
投資有価証券評価損失	76	60	16
関係会社株式評価損失	297	5	292
ゴルフ会員権評価損失	5	6	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	18	92	74
営業権減損損失	-	768	768
持分法投資損益	885	322	1,207
売上債権の増減額	1,113	192	1,305
たな卸資産の増減額	2,164	1,692	3,856
その他の流動資産の増減額	222	1,113	1,335
仕入債務の増減額	2,267	1,317	3,584
その他の流動負債の増加額	237	1,050	813
その他の	1,047	214	833
小計	19,857	24,403	4,546
利息および配当金の受取額	609	560	49
利息の支払額	390	418	28
法人税等の支払額	2,054	2,140	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,023	22,405	4,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,488	8,736	2,248
有形固定資産の売却による収入	199	178	21
投資有価証券の取得による支出	3,581	420	3,161
投資有価証券の売却による収入	0	2,274	2,274
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	4,076	-	4,076
事業の買収による支出	517	397	120
短期貸付金の貸付による支出	3,893	11	3,882
長期貸付金の貸付による支出	761	596	165
長期貸付金の回収による収入	825	624	201
その他の	327	370	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,813	7,454	2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,779	141	2,638
コマーシャル・ペーパーの純増減額	7,000	4,000	11,000
長期借入金の返済による支出	275	1,216	941
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	4	12
少数株主への株式の発行による収入	499	-	499
配当金の支払額	2,375	2,374	1
少数株主への配当金の支払額	476	703	227
担保提供預金の増加額	-	2,068	2,068
その他の	19	49	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557	10,558	12,115
現金および現金同等物にかかる換算差額	1,557	309	1,866
現金および現金同等物の増加額	8,208	4,701	3,507
現金および現金同等物の期首残高	29,361	37,965	8,604
連結子会社増加に伴う現金 および現金同等物増加額	538	-	538
その他の現金および現金同等物減少額(注)	143	-	143
現金および現金同等物の期末残高	37,965	42,666	4,701

(注) 一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う現金および現金同等物の減少高であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社  
会社名は「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社数 16社  
(新規) 1社 ナカノ(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 7社

会社名 日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンベーク、CMK Singapore (Pte.) Ltd.、CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Pamolite Adhesive Industry、Sumifileland Realty, Inc.

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベテクノリサーチ(株)、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテックは、決算日が連結決算日(3月31日)と異なっております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての海外連結子会社(決算日12月31日)および住ベテクノリサーチ(株)(決算日12月31日)は、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia(決算日12月31日)および(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテック(それぞれ決算日2月28日)の連結に当たっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックスならびに(株)ソフテックは、当連結会計年度より決算日を3月末日から2月末日に変更しており、当連結会計年度は平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月決算となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社および国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 … 当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理しております。

役員退職引当金 … 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

#### (6) 海外連結子会社の会計処理基準

海外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要なもののみ発生年度以降5年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

## 会計方針の変更

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は3,317百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「退職給付引当金の増減額」に含めていた「前払年金費用の増減額」(前連結会計年度 24百万円)は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立科目として区分掲記しております。

## 重要な後発事象

- (1) 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する5件の訴訟が米国で係属中ではありますが、これらのうち2件の訴訟についていずれも平成17年4月に和解が成立いたしました。1件は富士通株式会社との訴訟で和解金額は45百万米ドル(約48億円)、他の1件はSeagate Technology LLCとの訴訟で和解金額は5百万米ドル(約5億円)であります。
- (2) 平成17年3月28日開催の取締役会において、Vyncolit N.V. 社(ベルギー)およびVyncolit North America, Inc. 社(米国)の全株式を取得することを決議し、平成17年4月29日に契約を締結しました。

取得金額	約114億円		
契約の相手方	Perstorp AB社(スウェーデン)		
対象会社の概要	Vyncolit N.V.	事業内容	フェノール樹脂成形材料の製造・販売
		売上高(2004年12月期)	37.8百万ユーロ(約52億円)
		総資産(2004年12月末)	37.8百万ユーロ(約52億円)
	Vyncolit North America, Inc.	事業内容	フェノール樹脂成形材料の製造・販売
		売上高(2004年12月期)	31.8百万米ドル(約34億円)
		総資産(2004年12月末)	31.7百万米ドル(約34億円)

なお本件株式取得のため、当社は70百万ユーロ(約97億円)の短期資金調達を実施しました。

## 注記事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,502 百万円	129,849 百万円
2. 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳および保険差益による圧縮記帳がされております。		
当連結会計年度圧縮記帳額	173 百万円	
3. 受取手形割引高	135 百万円	46 百万円
受取手形裏書譲渡高	40 百万円	- 百万円
4. 自己株式の数	196,418 株	244,559 株
5. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式および出資金)	4,657 百万円	4,855 百万円
6. 保証債務	441 百万円	354 百万円
7. 当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下されました。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴しました。		
8. 担保資産		
定期預金	- 百万円	2,067 百万円
建物(帳簿価額)	2,233 百万円	2,087 百万円
土地(帳簿価額)	139 百万円	139 百万円
計	2,372 百万円	4,294 百万円
9. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	38,137 百万円	44,871 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171 百万円	137 百万円
担保に供している定期預金	- 百万円	2,067 百万円
現金および現金同等物期末残高	37,965 百万円	42,666 百万円

# 1. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティオブライ フ関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,493	38,046	46,570	29,456	681	170,248	-	170,248
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	24	-	1,135	417	66	1,644	( 1,644)	-
計	55,518	38,046	47,705	29,874	747	171,893	( 1,644)	170,248
営 業 費 用	43,517	35,511	45,880	27,906	502	153,318	2,002	155,320
営 業 利 益	12,001	2,534	1,825	1,968	245	18,575	( 3,646)	14,928
資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	50,661	47,364	53,333	75,261	755	227,376	17,336	244,712
減 価 償 却 費	2,658	2,743	2,635	1,188	83	9,309	323	9,633
資 本 的 支 出	1,702	1,400	1,946	1,238	100	6,387	227	6,614

当連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティオブライ フ関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,441	41,368	52,741	72,151	770	223,474	-	223,474
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	22	-	1,269	397	143	1,832	( 1,832)	-
計	56,463	41,368	54,011	72,548	914	225,306	( 1,832)	223,474
営 業 費 用	43,778	38,339	51,991	68,781	551	203,442	361	203,803
営 業 利 益	12,685	3,029	2,020	3,767	362	21,864	( 2,193)	19,670
資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	55,109	48,777	57,565	77,446	808	239,707	14,114	253,821
減 価 償 却 費	2,693	2,597	3,055	2,807	129	11,283	267	11,550
資 本 的 支 出	1,718	1,979	2,555	3,293	63	9,609	214	9,824

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

### 2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品・電子部品材料 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,178百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用は、3,642百万円であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、14,645百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、17,758百万円であります。
5. 従来「回路製品・電子部品材料」として区分してきた一部の製品につき、当連結会計年度から「高機能プラスチック」の区分として表示しております。この変更は、近年のプロダクトミックスの変化を機に、製品の市場における主要用途および内部管理上採用している区分を勘案し、各セグメントに属する製品を洗い直した結果、一部の製品の帰属するセグメントについて「回路製品・電子部品材料」から「高機能プラスチック」に変更する方が、当社グループの事業実態をより適切に表示できるとの判断に基づくものであります。  
 なお、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度での変更を行ったベースでの表示としております。従来の区分によった場合に比べ、「回路製品・電子部品材料」の売上高は、2,175百万円、営業利益は327百万円、資産は2,187百万円、減価償却費は123百万円、資本的支出は20百万円それぞれ少なく計上され、「高機能プラスチック」の売上高、営業利益、資産、減価償却費、資本的支出はそれぞれ同額ずつ多く計上されております。
6. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は906百万円多く、「回路・電子部品材料」の営業利益は392百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は850百万円多く、「クオリティオププライフ関連製品」の営業利益は512百万円多く、「その他」の営業利益は0百万円多く、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は655百万円少なく計上されております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,865	49,866	14,528	8,988	170,248	-	170,248
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,103	10,253	310	108	23,775	(23,775)	-
計	109,968	60,120	14,838	9,096	194,024	(23,775)	170,248
営 業 費 用	99,037	52,441	15,043	9,153	175,676	(20,355)	155,320
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 ( )	10,931	7,678	204	56	18,348	(3,419)	14,928
資 産	192,357	53,309	16,472	10,114	272,253	(27,540)	244,712

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,383	53,041	15,686	12,362	223,474	-	223,474
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,640	14,862	334	73	29,911	(29,911)	-
計	157,024	67,903	16,021	12,436	253,386	(29,911)	223,474
営 業 費 用	143,081	59,323	16,318	12,962	231,684	(27,881)	203,803
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 ( )	13,943	8,580	296	525	21,701	(2,030)	19,670
資 産	200,147	59,457	15,788	10,723	286,116	(32,295)	253,821

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,178百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用は 3,642百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 14,645百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 17,758百万円であります。

5. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業利益は 2,662百万円多く、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 655百万円少なく計上されております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	62,342	14,869	8,536	85,748
連 結 売 上 高				170,248
海外売上高の連結 売上高に占める割合	36.6%	8.7%	5.0%	50.3%

当連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	70,363	15,990	12,228	98,583
連 結 売 上 高				223,474
海外売上高の連結 売上高に占める割合	31.5%	7.2%	5.4%	44.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### 4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付引当金	4,665	3,885
適格退職年金過去勤務費用	4,283	3,402
海外子会社における未控除の税務上の減価償却費	2,686	2,713
繰越欠損金	1,391	26
賞与引当金	1,047	1,173
事業買収関連費用	368	293
貸倒引当金	316	176
役員退職引当金	283	284
固定資産未実現利益	247	205
投資有価証券評価損失	215	405
その他	1,858	1,297
繰延税金資産 小計	17,363	13,865
評価性引当額	2,808	1,963
繰延税金資産 合計	14,555	11,902

繰延税金負債	前連結会計年度末	当連結会計年度末
海外子会社における割増償却	3,013	963
退職給付信託設定益	2,882	3,289
適格退職年金掛金拠出額	2,636	3,373
固定資産圧縮積立金	2,505	2,410
その他有価証券評価差額金	1,671	1,624
退職給付信託解約益	926	926
その他	876	1,092
繰延税金負債 合計	14,513	13,680

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産の純額	41	1,778

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	1.8%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
税効果を計上しない子会社欠損金	1.9%	6.2%
受取配当金連結消去	8.7%	4.8%
持分法投資利益または持分法投資損失	3.2%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	0.1%	- %
税額控除	7.1%	3.9%
税率差異	16.6%	14.8%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	32.7%



## 5. 有価証券関係

前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株 式	6,311	10,470	4,159
	(2) 債 券	56	57	1
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	6,367	10,528	4,161
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株 式	570	535	35
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	570	535	35
合 計		6,938	11,064	4,126

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 72百万円減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で  
時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,783
非上場転換社債	300
その他の	12
合計	3,096

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	57	300	-
その他	-	-	-	-
合計	-	57	300	-

当連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株 式	4,130	8,353	4,223
	(2) 債 券	56	57	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,186	8,411	4,225
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株 式	2,589	2,376	213
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,589	2,376	213
合 計		6,776	10,787	4,011

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で  
時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,274	148	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	876
非上場転換社債	300
その他	7
合計	1,184

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	7	350	-	-
その他	-	-	-	-
合計	7	350	-	-

## 6. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しております。なお、当社および筒中プラスチック工業株式会社は退職金規定に基づく給付にあてるため退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	28,688	29,679
年金資産(退職給付信託を含む)	23,555	28,283
小計( + )	5,133	1,396
未認識数理計算上の差異	1,009	1,475
未認識過去勤務債務	707	646
合計( + + )	4,832	567
前払年金費用(注)1	98	4,704
退職給付引当金( - )	4,931	5,271

(注) 1. 投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

2. 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)1、2	1,003	1,339
利息費用	813	734
期待運用収益	144	578
数理計算上の差異の損益処理額	600	3,154
過去勤務債務の損益処理額	76	72
退職給付費用( + + + + )	995	1,732
退職給付信託解約に伴う費用戻入	1,065	-
差引退職給付費用( + )	69	1,732

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(国内)	2.0%	2.0%
(海外)	主として6.5%~7.25%	主として4.5%~6.25%
期待運用収益率	主として0.0%	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 発生時に一括損益処理	主として 発生時に一括損益処理
数理計算上の差異の処理年数	主として 発生時に一括損益処理	主として 発生時に一括損益処理

## 8. 生産および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	51,694	3.8
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	40,828	4.1
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	54,544	12.4
クオリティオブライフ関連製品	54,116	100.3
合 計	201,183	22.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はありません。

4. 当連結会計年度より一部製品の帰属セグメントについて変更しておりますが、前連結会計年度につきましては比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	56,441	1.7
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	41,368	8.7
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	52,741	13.3
クオリティオブライフ関連製品	72,151	144.9
そ の 他	770	13.1
合 計	223,474	31.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より一部製品の帰属セグメントについて変更しておりますが、前連結会計年度につきましては比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

4. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対応する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	相手先	販 売 高	割 合 (%)
前連結会計年度	黒田電気㈱	5,899	3.5%
当連結会計年度	黒田電気㈱	5,921	2.6%